

## 平成30年度事業計画について

### 〈基本方針〉

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。しかしながら、本県の農業は、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、北陸新幹線金沢開業効果の継続により地元産品を求める消費者ニーズがますます高まりを見せているほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢の中で、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、引き続きプロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成に向け、関係機関・団体と連携・協働しながら、

- ① 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、農商工連携による新商品開発・販路拡大
- ② 6次産業化による農業・農村の雇用と所得を増大するための人材の確保・育成
- ③ さらには、コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の実証・普及などに取り組むとともに、
- ④ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策を通じて、農地の再生と農業の成長産業化を目指し、次の事業に重点的に取り組むものとする。

## 【平成30年度事業計画】

### 公益目的事業1

#### 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

9,200千円

(1) 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置	相談件数：221件
(2) 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、求人サイトなど）	
(3) 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有	
(4) 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等での情報提供や就農相談の実施	新農業人フェア：3回 移住セミナー：19回
(5) ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング	ハローワーク：5回 合同面談会：1回

### 公益目的事業2

#### 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

158,270千円

(1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成	
〔農業者向け〕	
将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営・販売力向上を図る「経営革新スキルアップコース」	6人×17回
大規模経営の運営に必要な高度なマネジメント手法を習得する「経営発展マネジメントコース」	7人×11回
農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化初級・トライアル研修」	11人×10回
女性の視点や能力を活かした情報発信、起業化手法を学ぶ「女性農業者活躍セミナー」	12人×8回
雇用経営に必要な人材育成の方法、労務管理の理論と実務を学ぶ「企画管理力向上セミナー」	6回、延べ40人
耕稼塾専科・本科修了生等が、流通のプロや篤農家から市場ニーズにあった野菜生産・出荷を学ぶ「需要対応型野菜づくり研修」	3回、延べ56人
コマツ等のノウハウ・技術を活用した収益向上プロジェクトや生産管理手法等を学ぶ「他産業連携による革新技術習得研修」	41人×2回
農業法人等に雇用された農業教育を受けていない者が、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識を習得する「実践科」	金沢、能登11人×1年

	耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供	
	〔就農希望者向け〕	
	非農家出身者の自立就農に向けた「予科」「本科」「専科」など段階に即した研修	予科：25人 本科：8人
	〔農業の応援団向け〕	
	農作業体験や講義を通じて、一般県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」	3日間：114人 8日間：35人
	駅前周辺や県庁を会場に、講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「駅前アカデミー」「開放セミナー」	開放セミナー：201人 駅前アカデミー：35人
	農家民宿の料理担当者等が、郷土料理を都市生活者のニーズにあった「もてなし料理」にブラッシュアップし、地元食材を利用した料理の充実と質の向上を図る「農家民宿料理魅力アップコース」	68人
(2)	コーディネーターが、就農相談から就農まで、農地探しや地域との調整等一貫してサポート	
(3)	県外居住者のU I Jターンと就農、定住を推進するための「農業インターンシップ」の実施	
(4)	学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施	
(5)	新規就農者の育成支援 ・青年就農促進事業（準備型） 新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金による支援	
(6)	いしかわ農業参入支援ファンド 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援	12社

### 公益目的事業3

#### 農業経営の発展、安定化を支援する事業

58,363千円

(1)	認定農業者等の経営安定及び強化への支援	
	認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動	
	農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催	
	担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援	
(2)	農業者主体の園芸産地継承の取り組みについて学ぶ園芸産地等経営継承研修の開催	
(3)	将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会」の開催	
(4)	県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良	

(5) コマツと連携した耕起から播種までを1台でこなせる多機能ブルドーザーを活用した水稻直播による低コスト技術の大規模実証及び水田転作技術の開発	
(6) トヨタのノウハウを活用した農業法人における生産工程効率化モデルの実証	
(7) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援	
(8) 収入減少影響緩和対策積立金 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理	

#### 公益目的事業4

##### 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

31,658千円

(1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援とI S I C O等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化	マルシェ：2回 受注懇談会：2回
(2) アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催	13回
(3) 大手百貨店のバイヤー等からの提案に基づく農産物の商品化や県産食材フェアによる販路開拓の支援	
(4) 県関係部局と連携した商社バイヤー等の産地招へいによる県産食材PRや海外現地レストラン・輸入業者等に対するセールス活動など本県の実情に応じた県産農産物の海外需要・販路開拓の支援	
(5) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催	
(6) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援	
(7) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援	

#### 公益目的事業5

##### 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

125,886千円

(1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施	
(2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし	

<p>(3) 農地中間管理事業</p> <p>県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進</p>	<p>借受面積：1,600ha          転貸面積：1,440ha          管理面積：160ha</p>
<p>(4) いしかわ里山振興ファンド</p> <p>「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を支援</p>	

**収支予算書**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成30年度当初予算										H29当初 予算	増減
	公益目的事業会計							法人会計	合 計			
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	3,226	3,226	4,026	△ 800	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	3,226	3,226	4,026	△ 800	
特定資産運用益	0	93,715	0	0	75,886	0	169,601	38,399	208,000	207,080	920	
特定資産受取利息	0	93,715	0	0	75,886	0	169,601	38,399	208,000	207,080	920	
受取補助金等	9,200	64,555	32,140	31,658	50,000	0	187,553	21,312	208,865	304,511	△ 95,646	
受取国補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,899	△ 7,899	
受取県補助金	7,200	63,955	29,670	29,500	50,000	0	180,325	21,312	201,637	251,084	△ 49,447	
受入その他補助金	0	0	800	0	0	0	800	0	800	800	0	
受取受託金	2,000	600	270	2,158	0	0	5,028	0	5,028	43,328	△ 38,300	
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0	1,400	1,400	0	
受取負担金	0	0	26,223	0	0	0	26,223	0	26,223	0	26,223	
受取県負担金	0	0	26,223	0	0	0	26,223	0	26,223	0	26,223	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	9,200	158,270	58,363	31,658	125,886	0	383,377	62,937	446,314	515,617	△ 69,303	
(2) 経常費用												
事業費	9,200	158,270	58,363	31,658	125,886	0	383,377	383,377	451,553	451,553	△ 68,176	
役員報酬	1,359	2,718	1,359	1,359	1,557	0	8,352	8,352	7,419	933	933	
給料手当	0	5,683	128	0	0	0	5,811	5,811	6,496	△ 685	△ 685	
臨時雇賃金	0	1,581	0	1,900	4,200	0	7,681	7,681	8,510	△ 829	△ 829	
福利厚生費	198	1,038	198	198	1,164	0	2,796	2,796	2,796	17	17	
旅費交通費	937	6,371	6,000	5,415	2,520	0	21,243	21,243	18,128	3,115	3,115	
通信運搬費	749	581	1,401	857	508	0	4,094	4,094	3,813	281	281	
消耗品費	1,404	8,202	5,190	1,757	1,628	0	18,181	18,181	11,950	6,231	6,231	
修繕費	0	93	900	0	0	0	993	993	103	890	890	
印刷製本費	562	4,512	5,335	2,508	2,718	0	15,635	15,635	11,728	3,907	3,907	
燃料費	0	24	132	0	0	0	156	156	253	△ 97	△ 97	
賃借料	1,871	3,533	6,370	2,835	1,250	0	15,859	15,859	14,231	1,628	1,628	
保険料	0	233	132	10	0	0	375	375	498	△ 123	△ 123	
贈謝金	912	5,482	6,931	3,648	0	0	16,973	16,973	13,642	3,331	3,331	
租税公課	19	0	4	2	500	0	525	525	530	△ 5	△ 5	
支払負担金	233	1,185	8,000	1,022	0	0	10,440	10,440	38,491	△ 28,051	△ 28,051	
支払助成金	0	105,531	6,910	0	75,600	0	188,041	188,041	217,783	△ 29,742	△ 29,742	
委託費	937	11,370	9,203	9,944	34,243	0	65,697	65,697	94,467	△ 28,770	△ 28,770	
会議費	19	121	166	107	0	0	413	413	584	△ 171	△ 171	
雑費	0	12	4	96	0	0	112	112	148	△ 36	△ 36	
管理費							62,937	62,937	64,064	△ 1,127	△ 1,127	
役員報酬							3,226	3,226	4,026	△ 800	△ 800	
給料手当							2,760	2,760	2,760	0	0	
福利厚生費							450	450	450	0	0	
旅費交通費							180	180	216	△ 36	△ 36	
通信運搬費							211	211	256	△ 45	△ 45	
消耗品費							300	300	353	△ 53	△ 53	
光熱水料費							3,129	3,129	3,129	0	0	
賃借料							13,574	13,574	13,574	0	0	
租税公課							608	608	608	0	0	
支払利息							38,399	38,399	38,592	△ 193	△ 193	
雑費							100	100	100	0	0	
経常費用計	9,200	158,270	58,363	31,658	125,886	0	383,377	62,937	446,314	515,617	△ 69,303	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部												
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	330,191	330,191	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	330,191	330,191	0	
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	501,039	501,039	0	
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	0	0	0	501,039	501,039	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	831,230	831,230	0	